



2025年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月14日

上場会社名 株式会社Gunosy 上場取引所 東
コード番号 6047 URL <https://gunosy.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西尾 健太郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 最高財務責任者 (氏名) 岩瀬 辰幸 (TEL) (03)5953-8030
定時株主総会開催予定日 2025年8月28日 配当支払開始予定日 2025年8月29日
有価証券報告書提出予定日 2025年8月27日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年5月期の連結業績（2024年6月1日～2025年5月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期	6,098	△17.0	575	712.9	325	—	78	—
2024年5月期	7,344	△8.8	70	—	△829	—	△1,186	—

（注）包括利益 2025年5月期 △416百万円（－％） 2024年5月期 △849百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年5月期	3.29	3.29	0.8	2.6	9.4
2024年5月期	△49.33	—	△11.5	△7.0	1.0

（参考）持分法投資損益 2025年5月期 △261百万円 2024年5月期 △933百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年5月期	13,222	11,283	84.4	464.60
2024年5月期	11,339	9,970	87.2	412.80

（参考）自己資本 2025年5月期 11,161百万円 2024年5月期 9,890百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年5月期	△26	△1,142	55	3,991
2024年5月期	△206	271	△103	5,090

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産 配当率 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年5月期	—	0.00	—	18.30	18.30	441	556.2	4.2
2026年5月期（予想）	—	0.00	—	18.30	18.30		101.4	

3. 2026年5月期の連結業績予想（2025年6月1日～2026年5月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	7,890	29.4	780	35.5	770	136.6	430	444.3

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 (社名) 株式会社S8 Plus、株式会社Gホールディングス、除外 1社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 11「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年5月期	24,237,774株	2024年5月期	24,237,774株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年5月期	212,920株	2024年5月期	278,119株
----------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2025年5月期	24,005,027株	2024年5月期	24,047,377株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 自己株式数については、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式 (2024年5月期：86,067株、2025年5月期：73,667株) を含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年5月期の個別業績 (2024年6月1日～2025年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期	3,672	△17.9	131	—	201	—	341	—
2024年5月期	4,474	△20.6	△486	—	△528	—	△549	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期	14.23	14.23
2024年5月期	△22.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年5月期	10,819	10,061	92.4	416.02
2024年5月期	10,282	9,486	91.5	392.63

(参考) 自己資本 2025年5月期 9,994百万円 2024年5月期 9,407百万円

2. 2026年5月期の個別業績予想 (2025年6月1日～2026年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,475	△5.4	1,750	769.5	1,740	409.3	72.99

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報の注記)	13
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループをとりまく経営環境につきましては、国内におけるスマートフォンの保有者の割合が2024年に80.5%と前年比1.6ポイント増加するなど、スマートフォンは引き続き普及拡大しております（総務省調べ）。また、2024年の日本の広告費は前年比104.9%の7兆6,730億円と、3年連続で過去最高を更新しました。特にインターネット広告費が前年比109.6%の3兆6,517億円と伸長し、SNSの縦型動画広告やコネクテッドTVの普及による動画広告需要の拡大が成長を牽引しました。また、マスコミ四媒体広告費も3年ぶりに前年を上回り、プロモーションメディア広告費も増加しました。市場全体が拡大傾向にある一方で、当社の取扱商品でもある予約型広告におけるディスプレイ広告については昨年に続き今期も前年比99.3%と減少いたしました（株式会社電通調べ）。

このような状況の下、当社グループは、既存事業の強化と成長分野への投資を両輪とする経営方針のもと、事業運営を進めてまいりました。

既存のメディア事業においては、主力サービスである「グノシー」の収益性向上と、KDDI株式会社との協業による「auサービスToday」を中心とした連携強化に注力しております。「グノシー」では、社会的価値の高い「知っておくとよい情報」と、個人的価値の高い「知りたい情報」の最適な配信を通じて、新しい時代のニュースメディアとして社会インフラとなることを目指し、各種施策を推進しております。当連結会計年度におけるユーザー数は、季節要因による変動はあったものの、期間を通じて堅調に推移しました。また、事業運営コストの厳格な管理を継続した結果、当社単体では通期で営業利益の黒字化を達成しております。当社の連結子会社である株式会社ゲームエイト（以下、ゲームエイト）では、国内において年度末にかけてのソリューション需要の高まりや、マーケティング領域における新規タイトルの寄与により、引き続き堅調な業績を維持しております。海外事業も円安の追い風もあり高い収益性を確保しています。

新規事業であるStore and Commerce事業（以下、SC事業）については、複数タイトルへの導入が進み、本格的な事業展開を開始いたしました。

また、当社の投資先であるGaragePreneurs Internet Pvt. Ltd.（旧社名、以下GaragePreneurs）は、North East Small Finance Bank Ltd.との合併プロセスを完了し、現在はslice Small Finance Bank Ltd.（以下、slice）として事業を展開しております。合併後は、預金額が年率換算で約2.5倍のペースで成長を続けており、借入コストの改善を通じて収益性の向上にもつながっています。さらに、2025年6月末にはクレジットカードサービスを開始しており、今後はAUMの成長が見込まれます。

収益面に関しては、当連結会計年度において、Gunosy Adsに係る売上高を3,536百万円計上いたしました。また、ゲームエイト単体では2,426百万円の売上高を計上いたしました。

費用面に関しては、「グノシー」において、市況の変化に合わせて広告宣伝投資額を一部抑制した結果、広告宣伝費608百万円（前年同期比29.6%減）を計上するほか、2024年6月におけるアドネットワーク事業の終了に伴い媒体費が減少いたしました。

その他、中間連結会計期間において持分法適用関連会社であったGaragePreneursに関して持分法による投資損失261百万円を計上しました。また、特別利益に投資有価証券売却益87百万円を、特別損失に投資有価証券評価損139百万円を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高6,098百万円（前年同期比17.0%減）、経常利益325百万円（前年同期は経常損失829百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益78百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失1,186百万円）となりました。

なお、「グノシー」「ニュースライト」（旧ニュースパス）及び「auサービスToday」合計の国内累計DL数は当連結会計年度末において7,639万DLとなり、前連結会計年度末比で567万DLの増加となりました。

当社グループには、メディア事業以外の重要なセグメントが無いため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて1,883百万円増加し、13,222百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少（前連結会計年度末比505百万円の減少）、流動資産のその他の増加（前連結会計年度末比439百万円の増加）、投資有価証券の増加（前連結会計年度末比873百万円の増加）であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べて569百万円増加し、1,938百万円となりました。主な要因は、前受金の増加（前連結会計年度末比325百万円の増加）、長期借入金の増加（前連結会計年度末比225百万円の増加）であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて1,313百万円増加し、11,283百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加（前連結会計年度末比1,695百万円の増加）、その他有価証券評価差額金の増加（前連結会計年度末比246百万円の増加）、為替換算調整勘定の減少（前連結会計年度末比660百万円の減少）であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて1,099百万円減少し、3,991百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により使用した資金は、26百万円（前連結会計年度は206百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益287百万円の計上、前払費用の増加229百万円、持分法による投資損失261百万円、法人税等の支払額462百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、1,142百万円（前連結会計年度は271百万円の収入）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出1,744百万円、定期預金の払戻による収入1,160百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出673百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により獲得した資金は、55百万円（前連結会計年度は103百万円の支出）となりました。これは主に、非支配株主からの払込みによる収入60百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年5月期	2022年5月期	2023年5月期	2024年5月期	2025年5月期
自己資本比率（％）	85.0	87.3	87.5	87.2	84.4
時価ベースの自己資本比率（％）	169.2	151.4	119.6	152.8	113.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	3,487.3	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

5. 2022年5月期、2024年5月期及び2025年5月期のインタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため算出しておりません。また、2023年5月期のインタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）は利払いがないため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

2025年5月期は、中期経営戦略方針に基づく事業推進により、既存事業の安定成長と投資先の成果創出を実現いたしました。これにより、中長期における資本効率を高める経営基盤が整備され、当社グループは次の成長段階へ移行しております。

こうした経営環境及び進捗を踏まえ、2026年5月期より、これまでの事業ドメインを基軸としたポートフォリオ区分を見直し、キャッシュ創出力と成長性を軸とした新たなセグメント構成へと再編いたします。これにより、中長期の成長戦略における進捗の可視化を図り、より実効性ある資源配分を行ってまいります。

新たなセグメントは、以下の3つに区分され、各セグメントの見通しは下記の通りです。

1. メディア事業

当社メディア事業及び連結子会社であるゲームエイトのゲーム攻略メディア事業が該当いたします。特に、ゲームエイトの国内外メディアの成長を原動力とし、安定的かつ予測可能なフリーキャッシュフロー（FCF）の創出を見込みます。以上の結果、売上高は5,995百万円、営業利益は1,449百万円を見込んでおります。

2. Gホールディングス事業

収益貢献型M&Aによって構成されるセグメントであり、2026年5月期においては、当期にM&Aを実施した株式会社Gホールディングス（以下、GH社）が該当いたします。GH社は、外部IPの活用と外部開発の組み合わせによってヒットタイトルを多数創出しており、資本効率に優れたビジネスモデルを背景に、のれんを含めた営業利益においてもグループへの安定的な貢献を計画しております。以上の結果、売上高は1,766百万円、営業利益は69百万円を見込んでおります。

3. 新規事業

中長期的な高成長の実現を目的とした事業群であり、ゲームエイトのSC事業及び当社のIR Hub事業が該当いたします。SC事業については、2025年1月に開始した新サービス「S8 Shops」、「Game8 Store」を通じて、2兆円超の市場解放により新たに創出された成長機会の獲得を目指しており、今後の導入タイトル数や取扱い内容に応じて大きな成長余地（アップサイド）を有しております。現時点ではボラティリティを勘案し、保守的な計画値を織り込んでおりますが、今後の拡張・利便性向上を通じて、収益性の改善と事業規模の拡大を見込んでおります。IR Hub事業については顧客獲得に注力しサービスの拡大を目指してまいります。以上の結果、売上高は131百万円、営業損失は154百万円を見込んでおります。

これらの取り組みにより、2026年5月期の連結業績につきましては、売上高7,890百万円（当連結会計年度比29.4%増）、営業利益780百万円（同35.5%増）、経常利益770百万円（同136.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益430百万円（同444.3%増）を見込んでおります。

当社の戦略投資先であるsliceについては、インド市場におけるデジタルファーストな銀行基盤をベースに、非金利収益の多角化や黒字維持を前提としたプロダクト群の段階的な展開が進行しており、当社としては引き続きアセットマネジメントの立場からその価値向上に努めてまいります。

なお、詳細につきましては本日開示予定の「2025年5月期通期決算説明資料」をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準による連結決算を実施しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 5 月31日)	当連結会計年度 (2025年 5 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,874	5,369
売掛金	676	926
その他	499	939
流動資産合計	7,050	7,235
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7	7
その他（純額）	2	6
有形固定資産合計	10	13
無形固定資産		
のれん	—	720
その他	0	47
無形固定資産合計	0	767
投資その他の資産		
投資有価証券	4,175	5,049
繰延税金資産	62	94
その他	40	62
投資その他の資産合計	4,277	5,206
固定資産合計	4,288	5,987
資産合計	11,339	13,222

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 5 月 31 日)	当連結会計年度 (2025年 5 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	249	337
未払金	288	307
未払法人税等	334	85
1 年内返済予定の長期借入金	—	41
前受金	287	612
株式給付引当金	9	16
その他	135	172
流動負債合計	1,306	1,573
固定負債		
長期借入金	—	225
株式給付引当金	8	1
繰延税金負債	54	137
固定負債合計	62	364
負債合計	1,368	1,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,099	4,099
資本剰余金	4,099	4,099
利益剰余金	1,223	2,919
自己株式	△288	△220
株主資本合計	9,134	10,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58	305
繰延ヘッジ損益	37	△40
為替換算調整勘定	660	—
その他の包括利益累計額合計	756	265
新株予約権	79	66
非支配株主持分	—	55
純資産合計	9,970	11,283
負債純資産合計	11,339	13,222

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
売上高	7,344	6,098
売上原価	4,375	3,203
売上総利益	2,969	2,895
販売費及び一般管理費	2,898	2,319
営業利益	70	575
営業外収益		
受取利息	34	66
為替差益	38	—
その他	5	2
営業外収益合計	78	68
営業外費用		
支払利息	0	—
支払手数料	9	5
為替差損	—	31
投資事業組合運用損	34	20
持分法による投資損失	933	261
その他	0	0
営業外費用合計	978	319
経常利益又は経常損失 (△)	△829	325
特別利益		
投資有価証券売却益	4	87
関係会社株式売却益	386	—
新株予約権戻入益	0	14
特別利益合計	391	101
特別損失		
減損損失	22	—
投資有価証券評価損	380	139
特別損失合計	403	139
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△840	287
法人税、住民税及び事業税	355	230
法人税等調整額	△10	△17
法人税等合計	345	212
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,186	74
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	—	△4
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△1,186	78

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,186	74
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	246
繰延ヘッジ損益	△53	△77
為替換算調整勘定	—	△835
持分法適用会社に対する持分相当額	348	175
その他の包括利益合計	336	△490
包括利益	△849	△416
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△849	△411
非支配株主に係る包括利益	—	△4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,099	4,099	2,478	△307	10,369	16	90	311	419	68	10,857
当期変動額											
親会社株主に 帰属する当期 純損失(△)			△1,186		△1,186						△1,186
自己株式の取 得				△99	△99						△99
自己株式の処 分			△68	119	51						51
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純 額)						41	△53	348	336	10	347
当期変動額合計	—	—	△1,254	19	△1,235	41	△53	348	336	10	△887
当期末残高	4,099	4,099	1,223	△288	9,134	58	37	660	756	79	9,970

当連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,099	4,099	1,223	△288	9,134
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			78		78
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△5	67	61
持分法の適用範囲の変動			1,621		1,621
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,695	67	1,762
当期末残高	4,099	4,099	2,919	△220	10,896

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	58	37	660	756	79	—	9,970
当期変動額							
親会社株主に帰属する当 期純利益							78
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							61
持分法の適用範囲の変動							1,621
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	246	△77	△660	△490	△12	55	△448
当期変動額合計	246	△77	△660	△490	△12	55	1,313
当期末残高	305	△40	—	265	66	55	11,283

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△840	287
減価償却費	4	3
減損損失	22	—
のれん償却額	17	—
為替差損益(△は益)	△178	21
受取利息	△34	△66
支払利息	0	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△4	△87
投資有価証券評価損益(△は益)	380	139
関係会社株式売却損益(△は益)	△386	—
持分法による投資損益(△は益)	933	261
売上債権の増減額(△は増加)	△75	66
仕入債務の増減額(△は減少)	△55	△83
未払金の増減額(△は減少)	△13	13
前払費用の増減額(△は増加)	81	△229
前受金の増減額(△は減少)	△79	△29
株式給付引当金の増減額(△は減少)	14	13
その他	23	66
小計	△189	377
利息及び配当金の受取額	33	58
利息の支払額	△0	—
法人税等の支払額	△50	△462
営業活動によるキャッシュ・フロー	△206	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△741	△1,744
定期預金の払戻による収入	882	1,160
投資有価証券の取得による支出	△194	△185
投資有価証券の売却による収入	4	291
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△673
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	323	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	6
その他	△3	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	271	△1,142
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,000	—
短期借入金の返済による支出	△2,000	—
自己株式の取得による支出	△99	△0
自己株式の処分による収入	6	1
支払手数料の支払額	△10	△6
非支配株主からの払込みによる収入	—	60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△103	55
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9	△1,099
現金及び現金同等物の期首残高	5,100	5,090
現金及び現金同等物の期末残高	5,090	3,991

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。これによる前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループには、メディア事業以外の重要なセグメントが無いため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
KDDI株式会社	898	メディア事業

当連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
5,244	853	2	6,098

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
KDDI株式会社	1,049	メディア事業
Mediavine, Inc.	854	メディア事業
Google LLC	673	メディア事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）

当社グループには、メディア事業以外の重要なセグメントが無いため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失は22百万円であります。

当連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日）

当社グループには、メディア事業以外の重要なセグメントが無いため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日）

当社グループには、メディア事業以外の重要なセグメントが無いため、セグメント情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)
1株当たり純資産額	412.80円	464.60円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△49.33円	3.29円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	3.29円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている株式付与ESOP信託に残存する当社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益金額、1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

3. 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度86,067株、当連結会計年度73,667株であり、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度91,530株、当連結会計年度78,839株であります。

4. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△1,186	78
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△1,186	78
普通株式の期中平均株式数(株)	24,047,377	24,005,027
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	613
(うち新株予約権)(株)	—	(613)

	前連結会計年度 (自 2023年 6 月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		第 7 回新株予約権 20,000個 (普通株式20,000株) 発行日 2016年 7 月29日
	第 7 回新株予約権 30,000個 (普通株式30,000株) 発行日 2016年 7 月29日	第 9 回新株予約権 1,600個 (普通株式1,600株) 発行日 2019年 7 月29日
	第 9 回新株予約権 1,600個 (普通株式1,600株) 発行日 2019年 7 月29日	第10回新株予約権 4,400個 (普通株式4,400株) 発行日 2020年 9 月14日
	第10回新株予約権 8,700個 (普通株式8,700株) 発行日 2020年 9 月14日	第11回新株予約権 54,300個 (普通株式54,300株) 発行日 2021年 6 月 2 日
	第11回新株予約権 74,900個 (普通株式74,900株) 発行日 2021年 6 月 2 日	第12回新株予約権 5,000個 (普通株式5,000株) 発行日 2021年 9 月30日
	第12回新株予約権 8,000個 (普通株式8,000株) 発行日 2021年 9 月30日	第13回新株予約権 11,000個 (普通株式11,000株) 発行日 2022年 5 月 2 日
	第13回新株予約権 20,000個 (普通株式20,000株) 発行日 2022年 5 月 2 日	第14回新株予約権 15,800個 (普通株式15,800株) 発行日 2022年 6 月29日
	第14回新株予約権 24,700個 (普通株式24,700株) 発行日 2022年 6 月29日	第15回新株予約権 20,900個 (普通株式20,900株) 発行日 2023年 7 月 3 日
	第15回新株予約権 24,000個 (普通株式24,000株) 発行日 2023年 7 月 3 日	第16回新株予約権 20,500個 (普通株式20,500株) 発行日 2024年 7 月 5 日

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	9,970	11,283
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	79	121
(うち新株予約権)(百万円)	(79)	(66)
(うち非支配株主持分)(百万円)	—	(55)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	9,890	11,161
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	23,959,655	24,024,854

(重要な後発事象)

(セグメント区分の変更)

従来、当社グループの報告セグメントは「メディア事業」のみであり、その他の事業セグメントは重要性が乏しかったことから、セグメント情報の記載を省略しておりました。

しかしながら、このたび既存事業が安定的に黒字化を達成したこと、及びM&Aの進展があったことを踏まえ、2026年5月期第1四半期より、事業活動の実態をより的確に反映させることを目的として、キャッシュ創出力及び成長性を基準としたセグメント区分へ変更することといたしました。

具体的には、報告セグメントを以下の3つに区分いたします。

- ①「メディア事業」：株式会社Gunosy（以下、当社）が運営する「グノシー」及び「auサービスToday」、並びに株式会社ゲームエイト（以下、ゲームエイト）が運営する国内外のメディア等、当社グループの基盤として安定的にキャッシュを創出する事業群で構成されます。
- ②「Gホールディングス事業」：株式会社Gホールディングスが運営する、アニメ・漫画など既存のIPを活用したソーシャルゲームのパブリッシング等により、IPの価値を最大化する事業で構成されます。
- ③「新規事業」：ゲームエイトのSC事業や、当社が運営する「IR Hub」等を含み、中長期的に大きな成長が見込まれる事業群で構成されます。

なお、当社は上記各事業とは別に、slice Small Finance Bank Ltd.を筆頭とした投資活動も行っております。これらの投資活動は、当社の中長期における高成長オプションとして、将来的に経営成績に重要な影響を与える可能性がございますが、現時点においては収益計上が非継続的であり、会計基準に定められる独立した事業セグメントの要件を満たさないため、報告セグメントとしては認識しておらず、当該投資活動に係る資産及び損益については、調整額として表示いたします。

変更後のセグメント区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報は以下のとおりです。

当連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

（単位：百万円）

	メディア 事業	Gホールデ ィングス 事業	新規事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	6,051	—	46	6,098	0	6,098
セグメント利益又は損失 (△)	1,424	—	△223	1,200	△624	575
セグメント資産	2,027	1,813	240	4,080	9,141	13,222

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△624百万円は、主に各報告セグメントに配賦されていない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額9,141百万円は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。